

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	661,096	639,893	624,422	579,094	545,761
経常利益 (百万円)	3,626	3,291	2,409	2,550	1,084
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,052	856	412	721	209
包括利益 (百万円)	2,062	983	1,496	1,382	495
純資産額 (百万円)	55,239	55,766	56,331	56,429	55,525
総資産額 (百万円)	305,141	299,500	295,906	302,074	291,562
1株当たり純資産額 (円)	883.40	894.33	901.13	932.02	917.57
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	18.40	14.97	7.21	12.78	3.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.56	17.07	17.40	16.97	17.30
自己資本利益率 (%)	2.12	1.69	0.80	1.41	0.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,888	1,066	1,043	23,393	8,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,522	1,840	3,140	124	5,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	240	404	2,954	703	104
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,110	31,745	26,893	49,471	52,187
従業員数 (名)	3,124	3,108	2,989	2,945	2,907
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(5,955)	(5,700)	(5,641)	(5,719)	(5,975)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、過年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	538,309	513,638	502,303	462,354	439,040
経常利益 (百万円)	2,525	2,313	2,233	1,016	948
当期純利益 (百万円)	853	1,045	696	869	704
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	43,318	44,366	45,446	45,396	45,419
総資産額 (百万円)	265,677	259,518	256,551	264,580	256,148
1株当たり純資産額 (円)	757.44	776.17	795.42	825.55	826.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.92	18.28	12.18	15.40	12.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.31	17.10	17.71	17.16	17.73
自己資本利益率 (%)	2.00	2.38	1.55	1.91	1.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	40.19	32.82	49.22	38.96	46.84
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇用者数) (名)	1,441 (640)	1,394 (512)	1,344 (410)	1,308 (331)	1,345 (259)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、過年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

戦時下、出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給(株) (日配) が、1949年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生まれました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、1949年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

1949年9月	日本出版販売(株)を設立。資本金5百万円、従業員数388名をもって創業。
1949年10月	初の支店を名古屋に開設。以降、九州・大阪・北海道など全国各地に地方拠点を拡大。
1954年4月	本社社屋を現在地に設置。
1961年1月	お茶の水商事(株)設立。
1969年8月	日販運輸(株)(現 日販物流サービス(株))設立。資本金8百万円にて発足。
1970年9月	王子営業所(現 王子流通センター)開設。
1971年5月	日販製函(株)(現 日販物流サービス(株))設立。資本金5百万円にて発足。
1977年7月	日本アイ・ピー・エス(株)(現 日販アイ・ピー・エス(株))設立。資本金20百万円にて発足。
1978年12月	ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現 日販コンピュータテクノロジー(株))設立。資本金250万円にて発足。
1981年9月	本社新社屋落成。1983年7月第2期工事完成。
1986年12月	決算日を3月31日に変更。
1991年1月	C V S流通センター(現 C V S営業所)開設。
1996年12月	ねりま流通センター開設。
1998年1月	王子流通センターリニューアル。新ソーター「マルチスーパー2(MS2)」稼動。
1999年8月	(株)積文館書店を子会社化。
2002年4月	他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立。資本金100百万円にて発足。
2003年7月	(株)リプロを子会社化。
2006年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを会社分割により設立。資本金10百万円にて発足。
2006年7月	(株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
2007年11月	(株)いまじん(現 (株)いまじん白揚)を関連会社化(2014年5月 子会社化)。
2009年4月	日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
2010年4月	出版流通改革「PARTNERS契約」締結スタート。
2011年9月	書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
2013年9月	万田商事(株)を子会社化。
2014年1月	(株)ダルトンを子会社化。
2014年10月	(株)プラスメディアコーポレーションを子会社化。
2015年11月	(株)あゆみB o o k sを子会社化。
2016年1月	(株)Y ・ s p a c e設立。資本金100百万円にて発足。
2016年7月	(株)クリエイターズギルド(2017年4月連結範囲除外)が新設分割により(株)ファンギルドを設立。資本金50百万円にて発足。
2016年10月	(株)文教堂グループホールディングスを関連会社化。
2017年4月	(株)プラスメディアコーポレーションを存続会社として(株)すばる・(株)M e L T Sを吸収合併し、商号をプラス(株)に変更。
2017年4月	(株)A S H I K A R Iを新設分割にて設立。資本金10百万円にて発足。
2017年10月	グループ書店を統括する中間持株会社として(株)B S M社(2015年4月設立)をN I Cリテールズ(株)に商号変更。
2017年12月	王子流通センターとweb-Bookセンター(2000年6月開設)を統合。
2018年1月	(株)東武ブックス(2018年4月(株)クロス・ポイントに商号変更)を子会社化。
2018年2月	中三エス・ティ(株)を子会社化。
2018年6月	そら植物園(株)と合併で日本緑化企画(株)を設立。資本金50百万円にて発足。
2018年9月	万田商事(株)を存続会社として(株)リプロ、(株)あゆみB o o k sを吸収合併し、商号を(株)リプロプラスに変更。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社37社及び関連会社9社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

当社及び子会社31社、関連会社8社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管及び仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、(株)MPD

(2)不動産事業

当社及び子会社1社により構成されており、主として保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、(株)蓮田ロジスティクス

(3)コンテンツ事業

子会社1社及び関連会社1社により構成されており、電子コンテンツの制作事業を行っております。

(主要な会社)

(株)ファンギルド

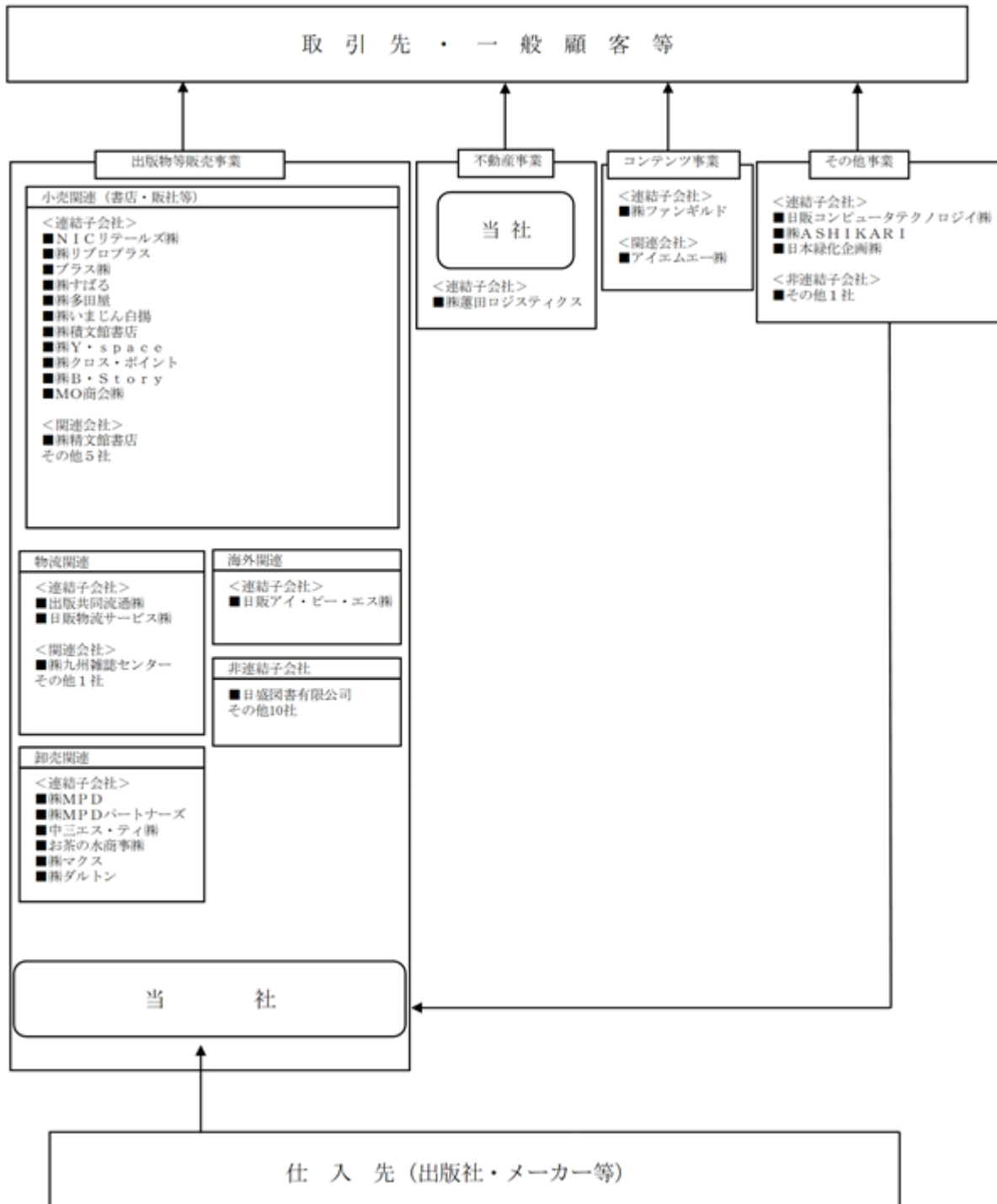
(4)その他事業

子会社4社により構成されており、情報システム事業等を行っております。

(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)ASHIKARI

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱M P D	東京都千代田区	580	D V D・C D・書籍・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 6名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。また、同社より開発商品を仕入れている。資金の貸付あり。
㈱M P Dパートナーズ	東京都渋谷区	3	D V D等のレンタル等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 当社子会社が債務保証を行っている。
出版共同流通㈱	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品処理等	71.4	役員の兼任 2名 当社は同社に返品処理業務を委託している。
日販物流サービス㈱	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。
中三エス・ティ㈱	東京都台東区	100	文具及び玩具類の卸売	67.0	役員の兼任 3名 当社は同社より開発商品を仕入れている。
お茶の水商事㈱	東京都千代田区	82	書店用備品・消耗品の販売及び清掃、警備等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
㈱マクス	大阪市北区	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
N I C リテールズ㈱	東京都千代田区	100	㈱リプロプラスほか計 8 社の中間持株会社	100.0	役員の兼任 6名 資金の貸付あり。
㈱リプロプラス	東京都立川市	100	出版物及び文具・雑貨、D V D・C D等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。
プラス㈱	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑貨の販売、D V D・C D等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。資金の貸付あり。
㈱すばる	千葉県鎌ヶ谷市	10	図書の整理等の図書館業務の代行	100.0 (100.0)	
㈱多田屋	千葉県東金市	10	出版物及び文具、D V D・C D等の販売等	100.0 (100.0)	当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。
㈱いまじん白揚	愛知県春日井市	100	出版物及び文具の販売、D V D・C D等のレンタル及び販売等	61.0 (61.0)	役員の兼任 3名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。資金の貸付あり。
㈱積文館書店	福岡市中央区	10	出版物及び文具・雑貨の販売、D V D・C D等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。資金の貸付あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)Y・space	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)クロス・ポイント	東京都豊島区	35	出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等	68.3 (68.3)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)B・Story	仙台市青葉区	100	出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。 資金の貸付あり。
MO商会(株)	東京都立川市	100	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	100.0	当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。 資金の貸付あり。
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	海外向け物資送付サービス事業、輸出・輸入卸売事業、出版流通代行事業等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社より書籍・雑誌を仕入れている。また、同社に書籍・雑誌を販売している。
(株)ダルトン	静岡県葵区	10	雑貨等の企画、製作、輸入、卸売及び販売等	93.7	役員の兼任 5名 当社は同社より開発商品を仕入れている。
(株)ファンギルド	東京都千代田区	50	デジタルコンテンツ等の企画、制作	71.1	役員の兼任 4名
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	不動産賃貸業	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり。
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社に情報システム開発を委託している。
(株)ASHIKARI	東京都千代田区	10	宿泊施設の運営等	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり。
日本緑化企画(株)	東京都千代田区	50	植物の生産、販売、賃貸、園芸店の経営等	51.0	役員の兼任 2名 資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社) (株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	49.7	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	34.1	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。
ニューコ・ワン(株)	熊本市東区	100	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	33.4	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。
(株)文教堂グループホールディングス	川崎市高津区	2,035	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	28.1	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍・雑誌・開発商品を販売している。
アイエムエー(株)	東京都千代田区	10	デジタルコンテンツ等の企画、制作	20.0 (10.0)	

- (注) 1 (株)文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 (株)MPDは、特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 4 当社は、2019年3月29日に株式の譲受けにより、中三エス・ティ(株)の株式を追加取得いたしました。これにより、当社の同社に対する議決権比率は67.0%になりました。
- 5 万田商事(株)(商号変更前)は、2018年7月30日に新設分割により万田商事(株)を設立、同日分割会社はMO商会(株)に商号変更いたしました。
- 6 当社は、2018年8月29日にNICリテールズ(株)を株式交換完全親会社とし、万田商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。
- 7 万田商事(株)は、2018年9月1日に同社を存続会社として(株)リプロ、(株)あゆみBooksを吸収合併し、同日(株)リプロプラスに商号変更いたしました。
- 8 (株)いまじん白揚は、2018年5月31日に自己株式を取得いたしました。これにより当社の同社に対する議決権比率は61.0%になりました。
- 9 当社は、2018年7月18日に(株)いまじん白揚の全株式をNICリテールズ(株)に現物出資いたしました。これにより、NICリテールズ(株)の資本金は600百万円となりましたが、同社は2018年8月31日に減資を行い、同社の資本金は100百万円になりました。
- 10 (株)東武ブックスは、2018年4月16日に(株)クロス・ポイントに商号変更いたしました。また同社は、2018年7月6日に第三者割当増資を実施いたしました。これにより、同社の資本金は35百万円となり、NICリテールズ(株)の同社に対する議決権比率は68.3%になりました。
- 11 当社は、2018年7月6日に株式の譲受けにより、(株)ダルトンの株式を追加取得いたしました。これにより当社の同社に対する議決権比率は93.7%になりました。
- 12 当社は、2018年6月11日に現物分配により、(株)蓮田ロジスティクスの全株式を取得いたしました。これにより同社は、当社の100%子会社となりました。
- 13 当社は、2018年6月6日に日本緑化企画(株)を設立し、同社を連結子会社といたしました。
- 14 当社は、2018年8月7日に(株)リゲルを吸収合併いたしました。
- 15 当社は、2018年9月1日に(株)すばる商會を吸収合併いたしました。
- 16 当社並びに(株)ファンギルドは、2019年3月29日にアイエムエー(株)の株式を一部譲渡いたしました。これにより、当社グループの同社に対する議決権比率は20.0%になり、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。
- 17 当社は、持株会社体制への移行のため、2019年4月1日に完全子会社である(株)日本出版販売準備会社を設立いたしました。2019年10月1日に同社は日本出版販売(株)に、当社は日販グループホールディングス(株)にそれぞれ商号変更する予定です。
- 18 (株)MPDについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	168,314百万円
経常利益	121百万円
当期純利益	15百万円
純資産額	6,954百万円
総資産額	32,530百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,757	(5,909)
不動産事業	7	(1)
コンテンツ事業	25	(7)
報告セグメント計	2,789	(5,917)
その他事業	118	(58)
合計	2,907	(5,975)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,345(259)	41.4	17.8	5,980,272

事業部門の名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	1,338	(258)
不動産事業	7	(1)
合計	1,345	(259)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,143名(2019年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、中期経営計画「Build NIPPAN group 2.0」を策定し、「本を起点に広がる可能性に挑戦する」をコンセプトに、「本業の復活」「本業を支える事業を成長させる」を基本方針として、各種施策に取り組んでおります。

「本業の復活」に向けた取り組みとして、店頭販促企画である「書店祭」を実施しました。2019年2月実施のスタンプラリー企画には、全国1,004店舗が参加し、店頭売上アップに貢献しました。

書店マージン改善を目指して取り組んでいるPARTNERS契約については、締結した書店が取引書店で売上シェアの約8割を占めております。売上アップ、返品減少への恒常的な取り組みの結果、返品率は34.5%（書店ルート全体37.1%）となりました。書店にマージンを還元する「Profit企画」については、常時約10,000点が企画商品として稼働しております。その他、売上データに基づいた需要予測と自動商品供給を行う「リリーフA」や、各店舗で独自に売れている銘柄の適正在庫を確保する「ストックサポート」など、マーケット需要に基づいた仕入れを拡大しております。

新業態への挑戦としては、地域の書店活性化に向け、㈱ファミリーマートと提携しコンビニエンスストア一体型店舗を展開しております。当連結会計年度には、「ファミリーマート クロスブックス我孫子店」や「ファミリーマート 多田屋稲毛店」など6店舗をオープンし、現在12店舗となりました。また、2018年12月には本と出会うための本屋「文喫」を六本木にオープンしました。「文喫」は本との新たな出会いをテーマにした入場料のある書店です。人文科学や自然科学からデザイン・アートに至るまで約3万冊の書籍を販売しております。「本と出会い、向き合い、購入してもらう」という一連の体験を通じて、「本を選ぶ豊かな時間」を提供しております。

「本業を支える事業を成長させる」取り組みとしては、海外での市場拡大を目指しております。輸出については台湾・中国向けを拡大、輸入については海外からの文具雑貨の仕入れに新たに組み込みました。海外駐在員向け生活支援サービスである「CLUB JAPAN」は、新規の顧客獲得等により堅調に売上を伸ばし、多くのお客さまにご支持いただいております。

本との親和性が高く、高粗利商材である文具・雑貨の導入の推進も行っており、書店をサポートするための基盤を整えております。文具パッケージ「Stax2（スタスタ）」は導入店舗数が295店に拡大し、日販オリジナルブランド「Hmmm!?(ん!?)」やカレンダー、日記・手帳などのPB商品の開発に力を入れました。

また、検定から派生したイベントの開催など、新たな事業の定着、拡大にも取り組んでおります。横浜赤レンガ倉庫で年2回開催している「パンのフェス」は、倉敷や平塚など地方開催を実現させました。2018年12月には、“見て・触れて・買える”文具イベントとして日本最大級の規模を誇る「文具女子博2018」を開催しました。3日間でのべ3万5,000人ものお客さまにご来場いただき、好評を博しました。

出版流通、小売は大変厳しい状況ですが、本という存在が持っている力は衰えておりません。本の価値をこれからも流通させていくために、当社グループは「本」を起点としたあらゆる可能性に挑戦し続けてまいります。

なお、当連結会計年度において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

(輸配送について)

出版業界においても、輸配送を取り巻く環境は厳しさを増しており、悪化し続ける運賃効率の改善は最大の経営課題であります。

運賃の値上げ要請は、昨今のドライバー不足や賃金の上昇・ドライバーの長時間勤務改善のためのコスト増加を背景に、今後もしばらく続くものと思われれます。加えて、雑誌の大幅な業量減少が、この運賃効率の悪化に拍車をかけております。送品高対運賃構成比（送品高に占める運賃の割合）は、上昇を続けており、特にコンビニエンスストアルートにおいて悪化が顕著です。

当連結会計年度におきましては、四国エリアで、運送会社からの運送契約返上要請もあり、高知県の一部コンビニエンスストアについては、宅配便を活用しております。また、中国・九州エリアではドライバーの労働時間に関するコンプライアンス遵守の為、輸配送スケジュール変更の要請を受け、2019年4月から変更しております。

厳しい環境ではありますが、当社グループは今後も日本全国に出版物を届け続けるという取次としての使命を果たすために、出版業界の様々な制約や慣習を見直し、業界全体の構造を変える努力を続けていくことで、持続的かつ安定的な輸配送網を構築してまいります。

(トーハンとの物流協業について)

2018年11月より㈱トーハン（以下、トーハン）との物流協業の検討を進めておりました。その結果、当社とトーハンは2019年3月に、「雑誌返品処理業務」「書籍返品処理業務」「書籍新刊送品業務」の3業務について協業を進め

るべきであるとの合意に至りました。両社メンバーによる実行委員会にて、物流協業の具体化に向けた検討を進めております。

(本を販売し続けられる構造の実現について)

当社グループは、これまでも書店のマージン改善やマーケット需要に基づいた仕入に取り組み続けておりますが、書店の売上や粗利益は減少し続けており、その収益構造は依然厳しい状況にあります。

これからも本を販売し続けられる構造の実現に向け、継続して物流・営業コスト削減の徹底に努めてまいりますとともに、書店のマージン改善のために、定価アップのお願いを出版社に行ってまいります。

マーケット需要に基づいた仕入は、書店の意思を仕入に反映させ、マーケットニーズに沿った流通をすることで、業界3者の収益拡大を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(2019年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア、流通形態及び輸配送構造の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディア並びに流通形態が大きく変化する可能性があります。また、物流業界の労働力不足等に起因する輸配送構造の変化に伴う物流コスト上昇に多大な影響を受けます。当社グループでは、変化するメディアや流通形態及び輸配送構造の変化への対応を推進してまいります。予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自然災害や海外の政治・経済動向の懸念など、先行き不透明な状況が見られたものの、緩やかな回復基調が継続しております。出版業界におきましては、2018年の販売金額が対前年5.7%減の1兆2,921億円と、依然として縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Build NIPPAN group 2.0」をスタートさせました。出版流通、小売は大変厳しい状況ですが、本という存在が持っている力は衰えておりません。本の価値をこれからも流通させていくために、諸施策に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は5,457億円となり、前年同期比5.8%減、333億円の減収となりました。売上原価は4,754億円、対前連結会計年度で311億円減少し、売上総利益は703億円（前年同期比3.0%減）、前連結会計年度を22億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、692億円（前年同期比1.2%減）となりました。

この結果、営業利益は10億円（前年同期比56.6%減）、経常利益は10億円（前年同期比57.5%減）となりました。特別損益については、投資有価証券売却益4億円、企業年金基金脱退損失1億円等を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

a. 出版物等販売事業

当セグメントの売上高は5,408億円（前年同期比5.9%減）、営業損失は5億円（前年同期は営業利益6億円）となりました。

減益の要因は本業である卸売関連によるものです。物流拠点統合を中心に固定費の削減に努めましたが、売上の減少が止まらず、一方で運賃単価値上げ負担は年度後半にかけて更に増加しております。運賃の値上げ影響が大きく、種々の施策もこれをはね返すには至らず、卸売関連は営業赤字となりました。

小売関連の売上は㈱クロス・ポイントの子会社化で増収となりましたが、既存法人は減収でした。経費面では本部コスト削減を進めましたが、本の売上減少に加え、文具・雑貨拡大施策の遅延、新規店投資や最低賃金の上昇などの理由により、営業赤字となりました。

b. 不動産事業

当セグメントの売上高は26億円（前年同期比1.9%増）、営業利益は10億円（前年同期比1.2%増）となりました。新お茶の水ビルディングの外部テナント誘致により、ほぼ満床となったことが奏功しました。

また出版物等販売事業に含めておりました㈱蓮田ロジスティクスは業態転換したため、当連結会計年度より不動産事業に含めて表示する方法に変更しております。

c. コンテンツ事業

当セグメントの売上高は13億円（前年同期比33.6%増）、営業利益は4億円（前年同期比13.0%増）となりました。電子コミックの海外展開の拡大のほか、新規に立ち上げたレーベルが好調で売上を大きく伸ばしました。

d. その他事業

その他事業では情報システム事業等により、売上高42億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

日販コンピュータテクノロジー(株)は、教育事業関連、金融機関向けの新規システム開発を受注しました。

㈱A S H I K A R Iは、2018年8月にブックホテルを開業し、順調に稼働しております。

また、2018年6月に、植物等の販売及びレンタルを行う日本緑化企画(株)を設立いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	540,770	94.1
不動産事業(百万円)	2,136	101.4
コンテンツ事業(百万円)	1,392	133.4
報告セグメント計(百万円)	544,299	94.2
その他事業(百万円)	1,467	143.1
調整額(百万円)	5	-
合計(百万円)	545,761	94.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態等の状況に関する認識及び分析・検討内容

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は521億円となり、前連結会計年度末に比べて27億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は81億円(前年同期は233億円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億円に売上債権の減少等による資金の増加分と仕入債務の減少等による資金の減少分を加減した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は55億円(前年同期は1億円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得や定期預金の増加(定期預金への預け入れ)による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億円(前年同期は7億円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れ・社債の発行による資金の増加と長期借入金の返済による資金の減少を加減した結果であります。

資金需要

当社グループの事業活動において運転資金需要の主なものは、出版物等販売事業における商品仕入代金の他、輸配送等に係る営業販売費や、各事業における一般管理費等であります。

また、設備資金需要としては、新規事業投資、物流拠点の維持管理や新規出店のための有形固定資産投資他、業務効率化のためのシステム投資等であります。

財務政策

当社グループの主要業務である出版物等販売事業に係る商品仕入代金や輸配送に係る支払資金に関しては、自己資金または、金融機関からの借入を資金の流動性の源泉としております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業活動に必要な運転、設備資金の調達は今後とも十分可能であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。
なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	4,866	23	16,908 (5)	26	172	21,997	796 (102)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	2,412	165	6,894 (22)	13	49	9,536	225 (55)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,302	232	2,727 (14)	27	10	4,299	66 (24)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	718	8	1,326 (18)	-	0	2,053	- (-)
CVS営業所 (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	31	65	- (-)	11	1	109	21 (4)
東北支店 (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	656	48	262 (0)	-	4	971	26 (-)
名古屋支店 (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,552	1	680 (2)	-	5	2,240	40 (2)
大阪支店 (大阪市北区)	不動産事業	事務所	437	0	1,119 (0)	-	25	1,582	38 (2)

(2)国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日販物流サービス㈱	東京都 千代田区	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	170	49	440 (1)	47	11	720	93 (54)
㈱蓮田ロジスティクス	埼玉県 蓮田市	不動産事業	事務所 作業所 ほか	3	-	1,395 (48)	-	9	1,408	- (-)
㈱ダルトン	静岡県 葵区	出版物等販売 事業	事務所 事業所 ほか	631	1	911 (4)	1	13	1,559	67 (86)
㈱積文館書店	福岡市 中央区	出版物等販売 事業	店舗 ほか	758	0	169 (2)	-	200	1,129	151 (640)
㈱いまじん白揚	愛知県 春日井市	出版物等販売 事業	店舗 ほか	727	-	286 (2)	-	120	1,135	89 (719)

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1980年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	-	17

(注)有償株主割当比率 1対0.5

発行価格及び資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	10	-	318	-	-	1,486	1,814	-
所有株式数 (単元)	-	3,913	-	35,369	-	-	20,041	59,323	677,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.60	-	59.62	-	-	33.78	100.00	-

(注)自己株式5,027,840株は、「個人その他」に5,027単元及び「単元未満株式の状況」に840株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	6.33
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	6.27
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	1,954,500	3.56
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.40
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.23
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	2.13
株式会社 T S U T A Y A	東京都渋谷区南平台町16 - 17	1,083,000	1.97
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.91
計	-	17,639,000	32.09

(注) 持株比率は、自己株式(5,027,840株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,296,000	54,296	-
単元未満株式	普通株式 677,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,296	-

【自己株式等】

(2019年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	5,027,000	-	5,027,000	8.38
計	-	5,027,000	-	5,027,000	8.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,450	7,227,400
当期間における取得自己株式	1,100	486,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,027,840	-	5,028,940	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を2019年6月27日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月27日 取締役会決議	329	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する為、経営の透明性及び健全性の確保及びコンプライアンス遵守することが重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。

取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令、定款及び社内規定に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行の監督等をしております。取締役会は原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

また、当社では2018年4月より意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務諸表の信頼性の確保、法令等の遵守並びに資産の保全を目的として会社法及び会社法施行規則の規程に従い、2006年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その後2015年9月に「内部統制システムの基本方針」として改定を行いました。

a 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保する体制

- () 内部統制委員会を設置し、取締役が委員長の任に就く。
- () 内部統制委員会は、コンプライアンス関連規程の整備、教育研修を行う。
- () コンプライアンス推進室は、コンプライアンス状況を監査し、その結果を経営会議に報告し、内部統制委員会の委員長は重要な事項について取締役会に報告する。
- () 「内部通報処理に関する規程」に基づき、コンプライアンス上の疑義等について従業員が直接情報を提供する手段として、内部通報窓口を設置する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を定められた期間保存し、管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程・その他の体制

- () 内部統制委員会は、「リスク管理規程」に基づき、重要リスクの評価、予防体制の整備、教育研修を行う。また、有事の際の情報伝達と緊急対応の体制を整備する。
- () コンプライアンス推進室は、リスク管理状況を監査し、その結果を経営会議に報告し、内部統制委員会の委員長は重要な事項について取締役会に報告する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- () 取締役会は、「取締役会規程」に基づき、経営計画策定のほか重要な意思決定を行い、取締役及び従業員が共有する全社的目標を定める。
- () 担当取締役は、目標達成に向けて具体的な施策及び業務遂行体制を決定する。
- () 取締役会は、月次の業績をレビューし、改善を促すことにより、目標達成の実効性を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

- () 当社取締役が重要な子会社の取締役を兼ねる。子会社各社の掌管取締役を定め、担当する子会社の業務執行を監督する。
- () 当社監査役が重要な子会社の監査役を兼ねる。もしくは、当社従業員が子会社の監査役に就き、監査計画及び結果を当社監査役に報告する。
- () 「子会社管理規程」に基づき、子会社各社の経営計画のほか重要な事項は、当社取締役会もしくは経営会議が決裁する。また、業績のほか重要な事項について、当社経営会議に報告を求める。
- () 子会社取締役の職務執行に係る情報、並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を必要な期間保存し、これらを当社取締役及びその指名する者が閲覧できる体制を整備することを求める。
- () 内部統制委員会は、子会社各社と連携し、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の施策を推進する。
- () コンプライアンス推進室は、子会社各社に対して監査を実施し、その結果を当社経営会議に報告する。

f 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びに当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- () 取締役は監査役の求めにより、専従の監査役スタッフとして、適切な人材を配置する。
- () 監査役スタッフは取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行い、人事異動につい

ては監査役の同意を得る。

g 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- () 取締役及び従業員は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項、並びに業務執行状況及び内部監査状況を報告する。また法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時は、速やかに報告する。
 - () 取締役及び従業員は、監査役から業務執行及び内部監査に関する事項の報告を求められたときは、速やかに報告する。
 - () 取締役及び従業員に対し、上記各号に係る通報をしたことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- () 代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催する。
 - () 取締役は、監査役が必要と認めた場合に専門の弁護士・会計士との連携が図れる環境を整備し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
 - () 監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等を要求したときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、不測の事態に迅速に対応するため、リスク管理に係る規程等を整備するとともにリスク管理業務をより充実させていくために、「内部統制委員会」を設けております。「内部統制委員会」では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。

取締役の定数並びに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

当社の取締役に対する年間報酬総額は281百万円（うち社外取締役18百万円）、監査役に対する年間報酬総額は40百万円（うち社外監査役12百万円）であります。

(注) 報酬等の額には取締役賞与9百万円及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した68百万円（取締役66百万円、監査役1百万円）を含んでおります。

また上記のほか、2018年6月27日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 7名 177百万円、退任監査役 1名 29百万円

(2)【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	平 林 彰	1957年10月9日生	1981年3月 当社入社 2006年6月 取締役就任 2009年4月 常務取締役就任 2010年4月 専務取締役就任 2012年4月 取締役副社長就任 2012年6月 代表取締役副社長就任 2013年4月 代表取締役社長就任(現任) 2018年4月 社長執行役員就任(現任) 2018年5月 ㈱九州雑誌センター代表取締役社長就任(現任)	(注)3	61,000
代表取締役副社長 副社長執行役員 グループ取次事業責任者 グループ小売事業総括	吉 川 英 作	1959年7月16日生	1982年3月 当社入社 2006年4月 ㈱M P D代表取締役社長就任 2006年6月 取締役就任 2009年4月 常務取締役就任 2011年6月 専務取締役就任 2016年4月 取締役副社長就任 2017年4月 代表取締役副社長就任(現任) 2018年4月 副社長執行役員就任(現任) 2019年4月 N I C リテールズ㈱取締役会長就任(現任)	(注)3	43,000
専務取締役 専務執行役員 グループガバナンス責任者 管理本部総括 物流本部長 サプライチェーン改革担当 取協担当	酒 井 和 彦	1960年12月20日生	1984年3月 当社入社 2013年6月 取締役就任 2016年4月 常務取締役就任 2017年4月 専務取締役就任 2018年4月 専務執行役員就任(現任) 2019年6月 専務取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	33,000
取締役 執行役員 営業本部副本部長 営業推進室長 リノベーション推進部長	富 樫 建	1976年3月15日生	1999年4月 当社入社 2015年4月 リノベーショングループ課長 2016年4月 リノベーショングループ部長 2018年4月 執行役員就任(現任)、 ㈱A S H I K A R I代表取締役社長就任(現任) 2019年4月 取締役就任(現任)	(注)3	1,000
社外取締役	増 田 宗 昭	1951年1月20日生	1985年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱設立、代表取締役社長就任 2005年6月 当社取締役就任(現任) 2008年6月 同社代表取締役社長兼CEO就任(現任)	(注)3	-
社外取締役	野 間 省 伸	1969年1月13日生	1991年4月 ㈱三菱銀行入行 1999年2月 ㈱講談社取締役就任 2003年2月 同社常務取締役就任 2004年2月 同社代表取締役副社長就任 2011年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	宮路 敬久	1962年1月19日生	1984年3月 2000年4月 2004年4月 2008年4月 2012年6月 2016年6月	当社入社 人事総務部人事課長 人事総務部長 経営戦略室長(役員待遇) 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	22,000
社外監査役	真鍋 朝彦	1963年10月3日生	1991年10月 2007年5月 2010年6月 2010年7月 2013年7月 2015年6月 2017年6月	太田昭和監査法人入所 新日本有限責任監査法人社員就任 同監査法人退所 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー就任 同シニア・パートナー就任 (現任) 当社監査役就任(現任) 出版共同流通(株)監査役就任(現任)	(注)5	-
社外監査役	金丸 和弘	1960年3月1日生	1984年4月 1988年4月 1988年4月 1994年11月 2019年6月	川崎製鐵株式会社入社 弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現:森・濱田 松本法律事務所)入所 同パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						160,000

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち真鍋朝彦氏、金丸和弘氏は、社外監査役であります。
- 3 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長であり、当社子会社は同社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は(株)講談社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。
- 社外監査役である金丸和弘氏は、弁護士法人森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。また、社外監査役である真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニア・パートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。
- 当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。
- 社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役金丸和弘氏は弁護士として、社外監査役真鍋朝彦氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。
- 7 当社は、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図るため、2018年4月1日より執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は21名で、取締役兼務者以外の17名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
専務執行役員、 グループ海外事業総括、グループコンテンツ事業総括、仕入流通本部総括、 日販アイ・ピー・エス(株) 取締役会長、(株)ファンギルド 取締役会長	安 西 浩 和
専務執行役員、 営業本部長、特販支社・首都圏支社・東部支社担当、(株)B・Story 代表取締役社長	高 瀬 伸 英
常務執行役員、 営業本部副本部長、CVS部・ネット営業部総括、 (株)MPD 代表取締役社長、(株)MPDパートナーズ 代表取締役社長	奥 村 景 二
上席執行役員、関西支社長、中部支社担当	竹 山 隆 也
上席執行役員、中四国九州支社長	横 山 淳
上席執行役員、グループ小売事業責任者、NICリテールズ(株) 代表取締役社長	露 木 洋 一
執行役員、 シェアードプロジェクト責任者、管理本部長、お茶の水商事(株) 取締役会長	西 堀 新 二
執行役員、 グループシステム技術責任者、システム部担当、One Team プロジェクト責任者、 日販コンピュータテクノロジー(株) 代表取締役社長	藤 澤 徹
執行役員、 グループ雑貨事業責任者、(株)ダルトン 代表取締役社長、NICリテールズ(株) 取締役副社長、 (株)文教堂グループホールディングス 取締役副社長	佐 藤 弘 志
執行役員、 グループ文具担当、商品開発部長、ネット営業部・図書館営業部担当、中三エス・ティ(株) 取締役会長	野 口 瑞 穂
執行役員、グループ海外事業責任者、日販アイ・ピー・エス(株) 代表取締役社長	牛 山 修 一
執行役員、仕入流通本部長、仕入部長、マーケティング部長、(株)マクス 代表取締役会長	中 西 淳 一
執行役員、グループエンタメ事業責任者、新規事業開発担当、エンタメ事業部長	安 井 邦 好
執行役員、経営戦略室長	平 岡 隆
執行役員、グループコンテンツ事業責任者、(株)ファンギルド 代表取締役社長	梅 木 読 子
執行役員、CVS部長	伊 藤 宏 治
執行役員、輸配送改革推進室長、(株)蓮田ロジスティクス 代表取締役社長	西 川 原 秀 伺

(注) 梅木読子氏の戸籍上の氏名は五味読子であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、年間9回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、監査役を補助する専任スタッフを配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した7名体制のコンプライアンス推進室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

c. 業務を執行した公認会計士

定留 尚之
山川 幸康

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等7名、その他8名であります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	6	-	6	-
計	37	-	37	-

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当事業年度の監査計画内容及び報酬額見積り等の妥当性を検討した結果、会社法第399条第1項の会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,039	50,559
受取手形及び売掛金	125,505	112,902
有価証券	4,809	2,529
商品及び製品	35,597	35,714
仕掛品	118	24
原材料及び貯蔵品	243	246
その他	7,773	6,861
貸倒引当金	1,438	1,183
流動資産合計	218,649	207,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,476	63,746
減価償却累計額	44,735	45,767
建物及び構築物(純額)	2 17,740	2 17,979
機械装置及び運搬具	7,540	7,571
減価償却累計額	6,631	6,711
機械装置及び運搬具(純額)	908	859
土地	2, 3 35,682	2, 3 35,763
リース資産	1,373	1,312
減価償却累計額	890	977
リース資産(純額)	483	334
その他	7,668	7,376
減価償却累計額	5,782	5,675
その他(純額)	1,885	1,700
有形固定資産合計	56,699	56,638
無形固定資産		
ソフトウェア	3,918	3,418
のれん	465	183
リース資産	20	10
その他	115	163
無形固定資産合計	4,519	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,279	1, 2 10,996
長期貸付金	346	338
繰延税金資産	3,242	3,092
その他	1, 2 7,894	1, 2 10,183
貸倒引当金	557	1,118
投資その他の資産合計	22,204	23,491
固定資産合計	83,424	83,906
資産合計	302,074	291,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 180,673	5 171,363
電子記録債務	5 8,016	5 8,187
短期借入金	2 13,056	2 13,642
1年内償還予定の社債	20	46
リース債務	217	151
未払法人税等	335	550
返品調整引当金	4,524	4,489
賞与引当金	1,070	1,158
役員賞与引当金	28	19
ポイント引当金	10	6
その他	18,059	17,068
流動負債合計	226,013	216,685
固定負債		
社債	2 70	2 399
長期借入金	2 1,756	2 1,551
再評価に係る繰延税金負債	3 7,915	3 7,915
リース債務	353	240
役員退職慰労引当金	830	640
退職給付に係る負債	5,145	5,137
資産除去債務	1,387	1,414
その他	2,172	2,050
固定負債合計	19,631	19,351
負債合計	245,644	236,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	36,038	35,495
自己株式	1,819	1,826
株主資本合計	37,218	36,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,144
土地再評価差額金	3 12,877	3 12,877
退職給付に係る調整累計額	335	249
その他の包括利益累計額合計	14,031	13,772
非支配株主持分	5,178	5,084
純資産合計	56,429	55,525
負債純資産合計	302,074	291,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	579,094	545,761
売上原価	8 506,563	8 475,435
売上総利益	72,531	70,326
販売費及び一般管理費		
販売費	25,916	25,484
一般管理費	44,248	43,815
販売費及び一般管理費合計	1 70,164	1 69,299
営業利益	2,366	1,026
営業外収益		
受取利息	87	83
受取配当金	40	52
受取家賃	198	48
為替差益	54	37
デリバティブ評価益	-	104
雑収入	302	226
営業外収益合計	683	552
営業外費用		
支払利息	67	88
不動産賃貸費用	122	7
デリバティブ評価損	70	-
持分法による投資損失	178	319
雑支出	60	80
営業外費用合計	499	495
経常利益	2,550	1,084
特別利益		
固定資産売却益	2 217	2 15
投資有価証券売却益	29	405
その他	21	45
特別利益合計	268	466
特別損失		
固定資産売却損	3 69	3 4
固定資産除却損	4 102	4 130
減損損失	7 371	7 156
投資有価証券売却損	2	21
投資有価証券評価損	32	154
店舗閉鎖損失	5 67	5 42
企業年金基金脱退損失	-	6 137
その他	172	60
特別損失合計	818	707
税金等調整前当期純利益	2,000	843
法人税、住民税及び事業税	515	785
法人税等調整額	408	294
法人税等合計	924	1,080
当期純利益又は当期純損失()	1,076	236
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	354	27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	721	209

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,076	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	344
土地再評価差額金	81	-
退職給付に係る調整額	16	85
その他の包括利益合計	1,306	1,258
包括利益	1,382	495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029	468
非支配株主に係る包括利益	353	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,187	903	38,283
当期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			721		721
自己株式の取得				916	916
土地再評価差額金の取崩			522		522
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結範囲の変動			1		1
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	4		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149	916	1,065
当期末残高	3,000	-	36,038	1,819	37,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,247	12,273	318	13,202	4,845	56,331
当期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						721
自己株式の取得						916
土地再評価差額金の取崩						522
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
連結範囲の変動						1
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	603	16	829	333	1,163
当期変動額合計	242	603	16	829	333	97
当期末残高	1,489	12,877	335	14,031	5,178	56,429

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,038	1,819	37,218
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			209		209
自己株式の取得				7	7
土地再評価差額金の取崩					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
連結範囲の変動					-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			6		6
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	9		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	542	7	550
当期末残高	3,000	-	35,495	1,826	36,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	12,877	335	14,031	5,178	56,429
当期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						209
自己株式の取得						7
土地再評価差額金の取崩						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
連結範囲の変動						-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						6
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	-	85	259	93	353
当期変動額合計	345	-	85	259	93	903
当期末残高	1,144	12,877	249	13,772	5,084	55,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000	843
減価償却費	4,195	4,240
減損損失	371	156
のれん償却額	316	282
貸倒引当金の増減額(は減少)	745	306
返品調整引当金の増減額(は減少)	224	35
賞与引当金の増減額(は減少)	159	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76	189
受取利息及び受取配当金	127	135
支払利息	67	88
為替差損益(は益)	5	5
持分法による投資損益(は益)	178	319
固定資産売却損益(は益)	147	11
固定資産除却損	102	130
投資有価証券売却損益(は益)	26	384
投資有価証券評価損益(は益)	32	154
売上債権の増減額(は増加)	13,465	11,986
たな卸資産の増減額(は増加)	2,049	40
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,201	898
仕入債務の増減額(は減少)	5,634	9,118
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,084	803
その他	30	202
小計	24,809	8,652
利息及び配当金の受取額	129	132
利息の支払額	66	88
法人税等の支払額	1,477	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,393	8,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	42	2,004
有価証券の償還による収入	1,700	800
有形固定資産の取得による支出	2,482	2,630
有形固定資産の売却による収入	2,124	39
無形固定資産の取得による支出	1,045	1,090
投資有価証券の取得による支出	1,793	1,784
投資有価証券の売却による収入	61	821
投資有価証券の償還による収入	746	367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	115	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	43	2 82
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	11	15
敷金及び保証金の差入による支出	136	366
敷金及び保証金の回収による収入	763	413
その他	158	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	5,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,319	477
長期借入れによる収入	1,134	1,115
長期借入金の返済による支出	1,554	1,211
社債の発行による収入	-	376
社債の償還による支出	-	20
リース債務の返済による支出	189	222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	51	72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3	-
配当金の支払額	342	329
非支配株主への配当金の支払額	107	98
非支配株主からの払込みによる収入	-	99
自己株式の取得による支出	916	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,563	2,715
現金及び現金同等物の期首残高	26,893	49,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,471	1 52,187

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は25社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

日販コンピュータテクノロジー㈱

(連結範囲の変更)

万田商事㈱(商号変更前)は、2018年7月30日に新設分割より万田商事㈱を設立、同日分割会社はM O商会㈱に商号変更いたしました。

当社は、2018年8月7日に連結子会社であった㈱リゲルを吸収合併いたしました。

当社は、2018年8月29日にN I Cリテールズ㈱を株式交換完全親会社とし、万田商事㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

万田商事㈱は、2018年9月1日に連結子会社であった㈱リプロ、㈱あゆみB o o k sを吸収合併し、同日㈱リプロプラスに商号変更いたしました。

当社は、2018年9月1日に連結子会社であった㈱すばる商会を吸収合併いたしました。

当社は、2018年6月6日に日本緑化企画㈱を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社並びに㈱ファンギルドは、2019年3月29日に連結子会社であったアイエムエー㈱の株式を一部譲渡いたしました。これにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下12社であります。

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数は5社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱精文館書店

㈱文教堂グループホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下12社、関連会社は㈱九州雑誌センター以下4社あります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱リプロプラス、㈱いまじん白揚、㈱積文館書店、㈱Y・space、㈱B・Story、M O商会㈱の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち㈱クロス・ポイントは当連結会計年度から決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、中三エス・ティ㈱は当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、株式取得日(2018年2月28日)以降の2018年3月1日から2019年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるおります。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内償還予定の社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた18,079百万円は、「1年内償還予定の社債」20百万円、「その他」18,059百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,242百万円は、「社債」70百万円、「その他」2,172百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,893百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,242百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	3,644百万円	3,343百万円
出資金(投資その他の資産「その他」に含む)	10	10
計	3,654	3,353

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	532百万円	532百万円
建物及び構築物	20	19
投資有価証券	4	2
その他(投資その他の資産)	37	37
計	596	592

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	624百万円	520百万円
社債	-	376
長期借入金	356	862
計	980	1,759

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日...2000年3月31日

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	372百万円	331百万円
電子記録債務	722	718

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	23,462百万円	22,760百万円
貸倒引当金繰入	206	312

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	18,398百万円	18,232百万円
賞与引当金繰入	1,070	1,158
役員賞与引当金繰入	28	19
退職給付費用	727	901
役員退職慰労引当金繰入	124	90
用度費	6,442	6,117
借地借家料	6,879	6,668

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	1	-
土地	213	-
その他	2	3
計	217	15

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	65	0
その他	1	3
計	69	4

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	3	17
ソフトウェア	12	38
リース資産	1	0
その他	9	9
計	102	130

5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用65百万円、リース解約金1百万円となります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用40百万円、リース解約金1百万円となります。

6 企業年金基金脱退損失

一部の連結子会社において、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことに伴うものであります。

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
東村山市旧社員寮 (東京都東村山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283
書籍販売店舗 (東京都武蔵野市)	事業用資産	建物及び構築物等	27
書籍販売店舗 (横浜市西区)	事業用資産	建物及び構築物等	22
書籍販売店舗 (東京都豊島区)	事業用資産	建物及び構築物	8
書籍販売店舗 (東京都港区)	事業用資産	建物及び構築物等	6
その他 13件	事業用資産	建物及び構築物等	22

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(371百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物199百万円、土地158百万円、その他14百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
旧倉庫 (埼玉県蓮田市)	遊休資産	建物及び構築物	84
書籍販売店舗 (横浜市港北区)	事業用資産	建物及び構築物	25
書籍販売店舗 (横浜市西区)	事業用資産	建物及び構築物等	23
書籍販売店舗 (大阪市天王寺区)	事業用資産	建物及び構築物等	9
書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	5
その他 6件	事業用資産	建物及び構築物等	6

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（156百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物146百万円、その他9百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、倉庫の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、他への転用が困難なため、処分価額を零として評価しております。

- 8 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
372百万円	67百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	373百万円	110百万円
組替調整額	27	385
税効果調整前	346	496
税効果額	105	151
その他有価証券評価差額金	241	344
土地再評価差額金：		
税効果額	81	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	70	53
組替調整額	48	145
税効果調整前	22	91
税効果額	5	6
退職給付に係る調整額	16	85
その他の包括利益合計	306	258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,865,390	2,146,000	-	5,011,390

(注) 株式数の増加2,146,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加2,119,250株、単元未満株式の買取りによる増加26,750株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月24日 取締役会	普通株式	342	6	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	6	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,011,390	16,450	-	5,027,840

(注) 株式数の増加16,450株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	329	6	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	6	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	46,039百万円	50,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	567	572
公社債投資信託	3,999	2,199
現金及び現金同等物	49,471	52,187

2 当連結会計年度において株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の売却によりアイエムエー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに
 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	167百万円
固定資産	2
流動負債	141
非支配株主持分	2
その他	5
株式売却損	5
アイエムエー(株)の株式売却額	15
アイエムエー(株) 現金及び現金同等物	97
差引：アイエムエー(株)売却による支出	82

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	46,039	46,039	-
(2)受取手形及び売掛金	125,505	125,505	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,513	11,500	12
(4)長期貸付金	346	319	26
資産計	183,404	183,364	39
(1)支払手形及び買掛金	180,673	180,673	-
(2)電子記録債務	8,016	8,016	-
(3)短期借入金	13,056	13,056	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	90	90	-
(5)長期借入金	1,756	1,753	3
負債計	203,593	203,589	3
デリバティブ債務(流動)	3	3	-
デリバティブ債務(固定)	32	32	-

デリバティブ債務(流動)は流動負債のその他に、デリバティブ債務(固定)は固定負債のその他に含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	50,559	50,559	-
(2)受取手形及び売掛金	112,902	112,902	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,362	9,340	21
(4)長期貸付金	338	312	26
資産計	173,162	173,114	47
(1)支払手形及び買掛金	171,363	171,363	-
(2)電子記録債務	8,187	8,187	-
(3)短期借入金	13,642	13,642	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	446	446	-
(5)長期借入金	1,551	1,526	25
負債計	195,191	195,165	25
デリバティブ債権(流動)	8	8	-
デリバティブ債権(固定)	60	60	-

デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(1年以内償還予定含む)並びに(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式931百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式820百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	125,505	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	800	2,013	800	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	187	-	-	-
長期貸付金	3	15	15	311
合計	172,193	2,029	815	311

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,902	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	300	2,000	1,400	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	119	601	132	26
長期貸付金	4	15	19	299
合計	163,554	2,616	1,551	326

4 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,345	-	-	-	-	-
社債	20	20	20	20	10	-
長期借入金	710	791	352	168	80	364
合計	13,076	811	373	188	90	364

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,939	-	-	-	-	-
社債	46	46	46	36	26	244
長期借入金	703	430	314	276	138	390
合計	13,689	477	361	313	165	635

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,700	1,722	22
	小計	1,700	1,722	22
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,913	1,878	35
	小計	1,913	1,878	35
合計		3,613	3,600	12

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,838	38
	小計	1,800	1,838	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,900	1,861	38
	小計	1,900	1,861	38
合計		3,700	3,699	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	3,099	1,009	2,090
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	118	77	41
	小計	3,218	1,086	2,131
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	45	57	11
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,635	4,654	18
	小計	4,680	4,711	30
	合計	7,899	5,798	2,101

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 931百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,559	939	1,620
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	263	253	9
	小計	2,823	1,193	1,629
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	102	128	26
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,737	2,741	4
	小計	2,839	2,870	31
	合計	5,662	4,063	1,598

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 820百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	61	29	2
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	61	29	2

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	821	405	21
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	821	405	21

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について32百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について154百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	1,047	858	53	53
	売建 米ドル プット	1,959	1,630	18	18
合計		3,007	2,489	35	35

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	897	686	10	10
	売建 米ドル プット	1,703	1,372	78	78
合計		2,601	2,059	68	68

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25	4	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社が採用しております。また、確定拠出年金制度は4社が、中小企業退職金共済制度は6社が採用しております。

なお、一部の連結子会社は、2019年3月31日に確定給付型の企業年金制度および退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,937百万円	4,167百万円
勤務費用	258	259
利息費用	16	13
数理計算上の差異の発生額	35	14
退職給付の支払額	81	124
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	153
退職給付債務の期末残高	4,167	4,176

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の期首残高	137百万円	134百万円
期待運用収益	0	1
数理計算上の差異の発生額	34	38
事業主からの拠出額	32	32
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	128
年金資産の期末残高	134	-

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,229百万円	1,113百万円
退職給付費用	118	127
退職給付の支払額	149	123
掛金の拠出額	25	17
退職給付制度の移行に伴う減少額	94	170
連結子会社増加	35	-
連結子会社減少	1	-
その他	-	30
退職給付に係る負債の期末残高	1,113	960

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	531百万円	- 百万円
年金資産	408	-
	123	-
非積立型制度の退職給付債務	5,022	5,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,145	5,137
退職給付に係る負債	5,145	5,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,145	5,137

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
勤務費用	258百万円	259百万円
利息費用	16	13
期待運用収益	0	1
数理計算上の差異の当期の費用処理額	68	85
過去勤務費用の当期の費用処理額	20	20
割増退職金の支給	20	161
簡便法で計算した退職給付費用	118	127
確定給付制度に係る退職給付費用	461	626

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
過去勤務費用	20百万円	24百万円
数理計算上の差異	1	116
合計	22	91

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	490百万円	373百万円
未認識過去勤務費用	38	14
合計	451	359

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	23.0%	-
株式	19.0	-
その他	58.0	-
合計	100.0	-

長期期待運用収益率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0	-
予想昇給率	4.2	3.7

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 305百万円、当連結会計年度 313百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,766百万円	2,253百万円
退職給付に係る負債	1,458	1,669
貸倒引当金	558	867
たな卸資産未実現利益消去	550	548
資産除去債務	409	558
賞与引当金	314	355
役員退職慰労引当金	228	197
減損損失	197	299
返品調整引当金	195	224
たな卸資産評価減	165	162
販売促進費	149	149
投資有価証券評価損	120	269
その他	710	721
繰延税金資産小計	6,825	8,276
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,712
(注) 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,416
評価性引当額計	2,309	4,128
合計	4,515	4,147
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	560百万円	553百万円
その他有価証券評価差額金	644	490
その他	86	25
合計	1,291	1,070
繰延税金資産純額	3,224	3,077

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	5	13	134	157	1,941	2,253
評価性引当額	-	5	13	119	157	1,416	1,712
繰延税金資産	-	-	-	15	-	525	(2) 541

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,253百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産541百万円を計上しております。これは主として当社の税務上の繰越欠損金の一部について認識したものです。当該の税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しました。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.0	51.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	1.5
住民税均等割	5.9	15.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	5.0
のれん償却額	4.9	10.3
持分法投資損失	2.8	11.6
連結子会社の清算による影響	1.7	-
みなし配当	1.5	-
その他	1.5	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	128.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 N I C リテールズ(株)
 事業の内容 プラス(株)ほかグループ書店の中間持株会社

(2) 企業結合日

2018年7月18日

(3) 企業結合の法的形式

(株)いまじん白揚株式の現物出資による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ経営の効率化を目的として、(株)いまじん白揚の全株式をN I C リテールズ(株)に現物出資により移管いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 809百万円

取得原価 809

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株式交換完全親会社)
 名称 N I C リテールズ(株)
 事業の内容 プラス(株)ほかグループ書店の中間持株会社
 (株式交換完全子会社)
 名称 万田商事(株)
 事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

(2) 企業結合日

2018年8月29日

(3) 企業結合の法的形式

N I C リテールズ(株)を株式交換完全親会社とし、万田商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本取引は、グループ経営の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 2,699百万円

取得原価 2,699

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	N I C リテールズ(株) (株式交換完全親会社)	万田商事(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1
本株式交換による交付株式数	普通株式 1,000株	

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 万田商事(株)

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 (株)リプロ

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

名称 (株)あゆみBooks

事業の内容 出版物及び、文具・雑貨の販売等

(2) 企業結合日

2018年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

万田商事(株)を吸収合併存続会社、(株)リプロ、(株)あゆみBooksを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)リプロプラス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から6年内～50年と見積り、割引率は0.15%～2.29%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,370百万円	1,387百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49	53
時の経過による調整額	23	23
資産除去債務の履行による減少額	56	49
期末残高	1,387	1,414

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は708百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は786百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,099	27,048
期中増減額	948	123
期末残高	27,048	27,172
期末時価	33,728	33,790

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(1,450百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(636百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(440百万円)で、主な減少額は減価償却によるもの(303百万円)であります。

3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を使用しております。

4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

- 出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売関連、小売関連、物流関連
- 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
- コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
- その他事業 - 情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分を変更しております。

従来、出版物等販売事業に含めておりました㈱運田ロジスティクスは業態転換したため、当連結会計年度より不動産事業に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	574,928	2,107	1,044	578,079	1,025	579,105	-	579,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	458	0	496	3,453	3,950	3,961	10
計	574,966	2,565	1,044	578,576	4,479	583,055	3,961	579,094
セグメント利益又は損 失()	619	1,078	408	2,107	190	2,297	68	2,366
セグメント資産	270,236	30,386	832	301,455	3,500	304,956	2,881	302,074
その他の項目								
減価償却費	3,433	637	3	4,074	34	4,109	86	4,195
のれん償却額	316	-	-	316	-	316	-	316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	3,950
たな卸資産未実現利益消去	10
合計	3,961

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	前連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	34
固定資産未実現利益消去	37
その他	3
合計	68

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	3,458
たな卸資産未実現利益消去	1,230
持分法による増加分	1,760
その他	46
合計	2,881

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	540,770	2,136	1,392	544,299	1,467	545,767	-	545,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	478	2	527	2,801	3,329	3,334	5
計	540,817	2,614	1,395	544,827	4,269	549,096	3,334	545,761
セグメント利益又は損 失()	583	1,091	461	970	23	994	32	1,026
セグメント資産	259,800	30,802	1,129	291,732	3,648	295,380	3,817	291,562
その他の項目								
減価償却費	3,450	641	6	4,099	52	4,152	87	4,240
のれん償却額	282	-	-	282	-	282	-	282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高 (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,329
たな卸資産未実現利益消去	5
合計	3,334

セグメント利益又は損失 () (単位：百万円)

	当連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	11
固定資産未実現利益消去	42
その他	1
合計	32

セグメント資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,809
たな卸資産未実現利益消去	1,552
持分法による増加分	1,440
その他	104
合計	3,817

3 セグメント利益又は損失 () は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	88	283	-	-	-	371

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	71	84	-	-	-	156

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	316	-	-	-	-	316
当期末残高	465	-	-	-	-	465

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	282	-	-	-	-	282
当期末残高	183	-	-	-	-	183

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	㈱文教堂	川崎市高津区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	14,359	売掛金及び未収入金	7,024

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	㈱文教堂	川崎市高津区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	10,706	売掛金及び未収入金	5,723

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)講談社	東京都 文京区	300	出版業	(被所有) 6.4	書籍・雑 誌・開発商 品の仕入	商品の 仕入	34,099	買掛金 及び 電子 記録 債務	5,059
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画 並びに FC展開事業	(被所有) 0.6	雑誌・書籍 等の販売	売上高	25,184	売掛金	3,592

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)講談社	東京都 文京区	300	出版業	(被所有) 6.4	書籍・雑 誌・開発商 品の仕入	商品の 仕入	32,282	買掛金 及び 電子 記録 債務	5,080
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画 並びに FC展開事業	(被所有) 2.0	雑誌・書籍 等の販売	売上高	19,940	売掛金	3,410

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	932.02円	917.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	12.78円	3.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,429	55,525
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,178	5,084
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,178)	(5,084)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,250	50,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	54,988	54,972

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損 失金額()(百万円)	721	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は当期純損失金額()(百万円)	721	209
期中平均株式数(千株)	56,466	54,979

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、子会社管理及び不動産管理を除く当社が営む全ての事業を2019年4月1日付けで設立した当社の完全子会社である㈱日本出版販売準備会社(以下「分割準備会社」といいます。)に承継させること(以下「本件分割」といいます。)を決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、2019年10月1日付けで、当社は「日販グループホールディングス㈱」に、分割準備会社は「日本出版販売㈱」に、それぞれ商号変更する予定です。

1 持株会社体制への移行の目的

体制変更の目的は、本業である取次事業をしっかりと再構築することと、当社グループとして、成長の芽を育てることにあります。

体制の変更により、以下の2点を実現します。

(1) 権限移譲による柔軟かつ迅速な事業判断

当社グループ各事業の責任と権限を明確にし、経営環境の変化に対して柔軟かつ迅速な事業判断を可能とする経営体制を実現してまいります。

(2) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループの経営に特化することで、全体最適に基づくリソース配置やガバナンス強化を果たし、各事業会社が利益創出に専念できる体制づくりを進めてまいります。

2 持株会社体制への移行の要旨

(1) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割により行います。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際して、分割準備会社は承継する権利義務の対価として普通株式9,900株を発行し、その全株式を当社に割当て交付いたします。

(3) 吸収分割の日程

- ・ 吸収分割契約承認取締役会 2019年5月27日
- ・ 吸収分割契約締結 2019年5月27日
- ・ 吸収分割の効力発生日 2019年10月1日(予定)

(4) 会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 商号	日本出版販売㈱ (2019年10月1日付けで「日販グループホールディングス㈱」に商号変更予定)	㈱日本出版販売準備会社 (2019年10月1日付けで「日本出版販売㈱」に商号変更予定)
(2) 本店の所在地	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 平林 彰	代表取締役社長 平林 彰
(4) 事業の内容	子会社管理及び不動産管理	書籍、雑誌、教科書、教材品、視聴覚機器、事務用機器及び文房具等の取次販売等
(5) 資本金	3,000百万円	100百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
中三エス・ティ(株)	第1回無担保転換社債 (注)1	2017年7月31日	90 (20)	70 (20)	6ヶ月 TIBOR	なし	2022年7月29日
中三エス・ティ(株)	第2回無担保転換社債 (注)1	2018年11月30日	- (-)	376 (26)	6ヶ月 TIBOR	なし	2025年11月28日
合計	-	-	90 (20)	446 (46)	-	-	-

(注)1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
46	46	46	36	26

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,068	18,574	0.43%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	949	954	0.65%	-
1年以内に返済予定のリース債務	217	151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,075	3,624	0.62%	2020年3月31日 から 2028年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	353	240	-	2020年3月26日 から 2027年7月31日
小計	26,664	23,546	-	-
内部取引の消去	11,280	7,958	-	-
合計	15,384	15,587	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	679	527	485	326
リース債務	122	57	34	15
内部取引の消去	248	212	209	187
合計	553	372	311	153

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,159	44,104
売掛金	119,099	106,037
有価証券	4,809	2,529
商品及び製品	13,564	13,706
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	87	89
前払費用	346	287
短期貸付金	5,253	5,665
未収入金	4,225	3,901
未収図書券	804	778
その他	49	55
貸倒引当金	1,293	1,804
流動資産合計	1 185,109	1 175,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,069	12,774
構築物	288	263
機械及び装置	703	635
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	683	608
土地	32,094	32,175
リース資産	155	79
有形固定資産合計	46,998	46,538
無形固定資産		
ソフトウェア	3,757	3,235
その他	43	43
無形固定資産合計	3,800	3,278
投資その他の資産		
関係会社株式	13,271	15,741
関係会社出資金	10	10
投資有価証券	7,326	7,348
長期貸付金	5,683	2,442
破産更生債権等	448	1,033
敷金及び保証金	846	872
長期前払費用	305	227
繰延税金資産	2,000	2,011
長期性預金	-	2,000
その他	232	232
貸倒引当金	1,452	944
投資その他の資産合計	28,671	30,977
固定資産合計	1 79,470	1 80,794
資産合計	264,580	256,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,160	3,806
電子記録債務	3,801	3,187
買掛金	168,365	160,622
リース債務	82	71
未払金	3,155	2,537
未払法人税等	33	244
未払消費税等	104	181
未払図書券	2,782	2,578
未払費用	6,088	5,977
前受金	529	510
預り金	6,751	6,650
預り保証金	1,089	1,192
返品調整引当金	4,425	4,418
賞与引当金	580	674
役員賞与引当金	10	3
ポイント引当金	1	-
流動負債合計	1,204,177	1,195,658
固定負債		
長期預り金	1,899	1,891
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
リース債務	89	20
退職給付引当金	3,614	3,868
役員退職慰労引当金	674	536
資産除去債務	812	836
固定負債合計	1,15,006	1,15,069
負債合計	219,183	210,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,270	1,256
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,346	4,735
利益剰余金合計	29,867	30,241
自己株式	1,819	1,826
株主資本合計	31,065	31,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,109
土地再評価差額金	12,877	12,877
評価・換算差額等合計	14,331	13,987
純資産合計	45,396	45,419
負債純資産合計	264,580	256,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 462,354	2 439,040
商品売上高	470,631	446,515
その他売上高	4,327	4,258
売上割戻	12,604	11,732
売上原価	2 418,802	2 397,572
売上総利益	43,552	41,468
販売費及び一般管理費	1, 2 43,051	1, 2 41,078
営業利益	501	389
営業外収益		
受取利息	125	112
受取配当金	276	402
その他	169	100
営業外収益合計	2 571	2 614
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	46	45
その他	7	9
営業外費用合計	2 55	2 56
経常利益	1,016	948
特別利益		
固定資産売却益	3 192	-
投資有価証券売却益	1	405
投資有価証券償還益	-	31
関係会社清算益	181	-
その他	14	9
特別利益合計	389	446
特別損失		
固定資産売却損	4 69	4 4
固定資産除却損	5 50	5 58
投資有価証券売却損	0	19
投資有価証券評価損	31	103
関係会社株式評価損	14	92
減損損失	6 283	-
その他	6	0
特別損失合計	456	278
税引前当期純利益	949	1,115
法人税、住民税及び事業税	11	270
法人税等調整額	68	140
法人税等合計	79	411
当期純利益	869	704

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	788	496	23,500	4,327	903	31,976	
当期変動額										
剰余金の配当							342		342	
当期純利益							869		869	
固定資産圧縮積立金の積立				496			496		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				14			14		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩					496		496		-	
土地再評価差額金の取崩							522		522	
自己株式の取得								916	916	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	482	496	-	19	916	911	
当期末残高	3,000	17	750	1,270	-	23,500	4,346	1,819	31,065	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,195	12,273	13,469	45,446
当期変動額				
剰余金の配当				342
当期純利益				869
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				522
自己株式の取得				916
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	257	603	861	861
当期変動額合計	257	603	861	50
当期末残高	1,453	12,877	14,331	45,396

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,270	-	23,500	4,346	1,819	31,065	
当期変動額										
剰余金の配当							329		329	
当期純利益							704		704	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩				14			14		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩									-	
土地再評価差額金の取崩									-	
自己株式の取得								7	7	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	14	-	-	388	7	367	
当期末残高	3,000	17	750	1,256	-	23,500	4,735	1,826	31,432	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,453	12,877	14,331	45,396
当期変動額				
剰余金の配当				329
当期純利益				704
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	343	-	343	343
当期変動額合計	343	-	343	23
当期末残高	1,109	12,877	13,987	45,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に変更し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」930百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,000百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」63百万円は、「その他」の169百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	35,440百万円	33,501百万円
長期金銭債権	5,557	2,321
短期金銭債務	8,168	8,072
長期金銭債務	77	106

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

3 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	372百万円	331百万円
電子記録債務	722	718

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	23,235百万円	22,248百万円
貸倒引当金繰入	69	177
人件費	7,601	7,361
賞与引当金繰入	580	674
退職給付費用	586	619
役員賞与引当金繰入	10	3
役員退職慰労引当金繰入	103	69
用度費	4,346	3,877
減価償却費	2,464	2,234

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	144,170百万円	140,248百万円
仕入高	4,018	2,809
販売費及び一般管理費	8,533	7,356
営業取引以外の取引高	350	405

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	192百万円	-百万円
計	192	-

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	0	3
土地	65	0
計	69	4

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	29百万円	18百万円
構築物	0	-
機械及び装置	3	9
工具、器具及び備品	3	2
車両運搬具	0	-
ソフトウェア	12	27
長期前払費用	0	0
計	50	58

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
東村山市旧社員寮 (東京都東村山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283

当社では、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

上記遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

減少額は減損損失(283百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地158百万円、建物及び構築物125百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,658	1,556	102

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,658	935	723

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	11,199	13,668
関連会社株式	413	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,105百万円	1,183百万円
関係会社株式評価損	1,139	1,167
貸倒引当金	840	841
繰越欠損金	707	524
資産除去債務	248	278
返品調整引当金	175	209
賞与引当金	177	206
役員退職慰労引当金	206	164
販売促進費	149	149
減損損失	139	139
投資有価証券評価損	120	118
ゴルフ会員権評価損	60	61
商品評価損	43	40
未払社会保険料	26	35
未払事業税	-	29
未払事業所税	19	19
その他	60	44
繰延税金資産小計	5,222	5,214
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	86
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	-	2,034
評価性引当額計	2,000	2,120
合計	3,221	3,093
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	560百万円	553百万円
その他有価証券評価差額金	640	489
その他	20	38
合計	1,221	1,082
繰延税金資産純額	2,000	2,011

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
繰越欠損金の充当	54.9	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2	10.1
子会社再編費用	7.2	4.8
評価性引当額の増減	35.0	10.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.1
住民税均等割	2.2	1.7
みなし配当	3.2	-
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	36.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、子会社管理及び不動産管理を除く当社が営む全ての事業を2019年4月1日付けで設立した当社の完全子会社である㈱日本出版販売準備会社(以下「分割準備会社」といいます。)に承継させることを決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、2019年10月1日付で、当社は「日販グループホールディングス㈱」に、分割準備会社は「日本出版販売㈱」に、それぞれ商号変更する予定です。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パピレス	540,000	1,191
		丸善CHIホールディングス(株)	1,087,072	395
		(株)アイティフォー	185,000	176
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)KADOKAWA	114,464	133
		トーア再保険(株)	185,000	106
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	183,000	100
		(株)アミューズ	40,800	95
		(株)ポプラ	140,605	80
		(株)日教販	294,000	78
		(株)みずほフィナンシャルグループ	453,481	77
		カンダホールディングス(株)	80,700	63
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	55
		(株)ビーグリー	50,000	50
		(株)M i s u m i	25,300	50
		(株)ブックエース	400	49
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,400	45
		(株)三省堂書店	5,000	35
その他35銘柄	319,611	155		
		小計	3,765,834	3,084
		計	3,765,834	3,084

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ドイツ銀行クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		ハンファケミカル円建外債	100	100
		小計	300	300
投資有価証券	満期保有目的の 債券	BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		NATIXISクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		ドイツ銀行クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		スタンダードチャータード銀行クレジット リンク債	100	100
SMBC日興証券クレジットリンク債	100	100		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		HSBCクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		HSBCクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		スタンダードチャータード銀行クレジット リンク債	100	100
		小計	3,400	3,400
計	3,700	3,700		

(その他)

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	1,500	1,500
		三井住友信託銀行信託受益権	599	599
		三菱UFJ銀行信託受益権	100	100
		世界CoCosオープン投信	19	20
		りそな日本国債オープン投信	10	9
		小計	2,229	2,229
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行信託受益権	102	102
		フランス長期国債ファンド	100	101
		ソシエテジェネラル株価連動債	100	100
		BNPパリバ株価連動債	100	100
		UBS株価連動債	100	100
		ゴールドマンサックス株価連動債	100	100
		ジャフコSV - 5	100	92
		三菱UFJ変動利付債	44	44
		ダイワ日本国債ラダー	29	30
		その他 4 銘柄	89	92
		小計	859	863
計		3,088	3,093	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	13,069	671	20	945	12,774	37,054
	構築物	288	-	-	25	263	1,626
	機械及び装置	703	93	8	153	635	4,945
	車両運搬具	3	-	-	1	2	92
	工具、器具及び備品	683	55	3	126	608	2,092
	土地	32,094 (20,793)	89	8	-	32,175 (20,793)	-
	リース資産	155	-	-	75	79	418
	計	46,998 (20,793)	910	41	1,327	46,538 (20,793)	46,230
無形 固定資産	ソフトウェア	3,757	1,706	741	1,486	3,235	4,154
	その他	43	-	-	-	43	-
	計	3,800	1,706	741	1,486	3,278	4,154

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加

建 物 本社ビル修繕工事 332百万円

代物弁済受領分 168百万円

ソフトウェア NXリプレイス 258百万円

SOAリプレイス 124百万円

2 「当期首帳簿価額」及び「当期末帳簿価額」欄の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,745	2,748	2,745	2,748
返品調整引当金	4,425	4,418	4,425	4,418
賞与引当金	580	674	580	674
役員退職慰労引当金	674	-	137	536
役員賞与引当金	10	3	10	3
ポイント引当金	1	-	1	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

2 2019年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議により、株券不発行会社となる旨の定款変更を実施いたしました。株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、2019年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 2018年度(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割契約の締結)の規定に基づく臨時報告書

2019年5月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 幸康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。